

(株)瀬戸内ブランドコーポレーションに対する出資および せとうち観光活性化ファンドの組成について

株式会社日本政策投資銀行(代表取締役社長:柳正憲、以下「DBJ」という。)は瀬戸内地域の地方銀行7行(注1)とともに、一般社団法人せとうち観光推進機構(注2)と連携して瀬戸内ブランド推進体制(注3)を構築するため、「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション(以下「SBC」という。)」に対する出資および「せとうち観光活性化ファンド(以下「当ファンド」という。)」の組成を行います。

政府が掲げる成長戦略の一つである「地方創生」において地域金融機関の役割が重要となる中で、DBJと瀬戸内地域の地方銀行7行は、観光関連事業者に必要な資金支援や、地域と一体となった経営支援などの具体的な施策について検討を重ねてきました。

DBJは、平成27年12月16日の8行による瀬戸内地域の観光産業活性化に向けた新法人設立に関する基本合意書の締結を経て、このたび、新法人設立の趣旨に賛同いただいた瀬戸内地域の金融機関や域内外の事業者の皆様とともに、SBCに対して出資することとしました。SBCは、観光関連事業者に対する経営支援や資金支援の他、DMS(注4)の開発を行うことで瀬戸内地域の価値の最大化を目指すことを目的としています。

また、資本性資金を中心とする成長資金の担い手として当ファンドを組成し、観光関連事業者に対して必要な資金支援を行っていきます。

なお、DBJによるSBCおよび当ファンドへの出資は、「特定投資業務」として実施を予定しています。

DBJは、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決でお客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、今後とも「特定投資業務」を通じた成長資金に係る市場の発展や地域経済の活性化、競争力強化に向けたお客様の取り組みを積極的にサポートしてまいります。

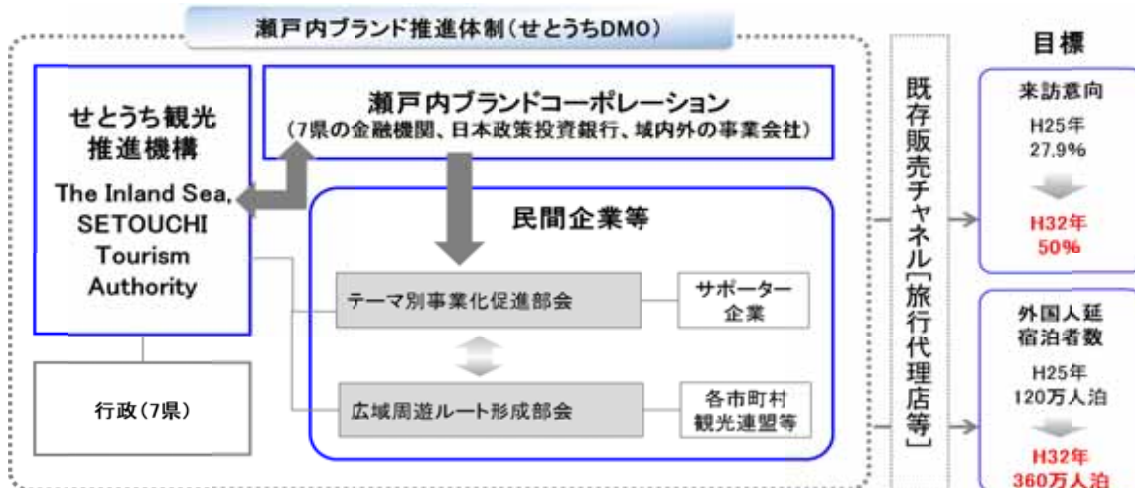
News Release

記

1. SBC の概要（予定）

- (1) 名称 : 株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション
- (2) 代表取締役社長 : 水上 圭（みずかみ けい）
- (3) 所在地 : 広島県広島市中区基町 10 番 3 号
- (4) 従業員 : 15 名程度
- (5) 資本金 : 4 億 5,000 万円
- (6) 出資者 : 事業会社 27 社、金融機関 19 社
- (7) 設立日 : 平成 28 年 4 月 1 日
- (8) 事業内容 : 1. 事業化・事業拡大・新規事業開発に必要な経営支援
2. 事業化および成長に必要な資金の供給
3. DMS の開発

〔瀬戸内ブランド推進体制図〕



2. 当ファンドの概要（予定）

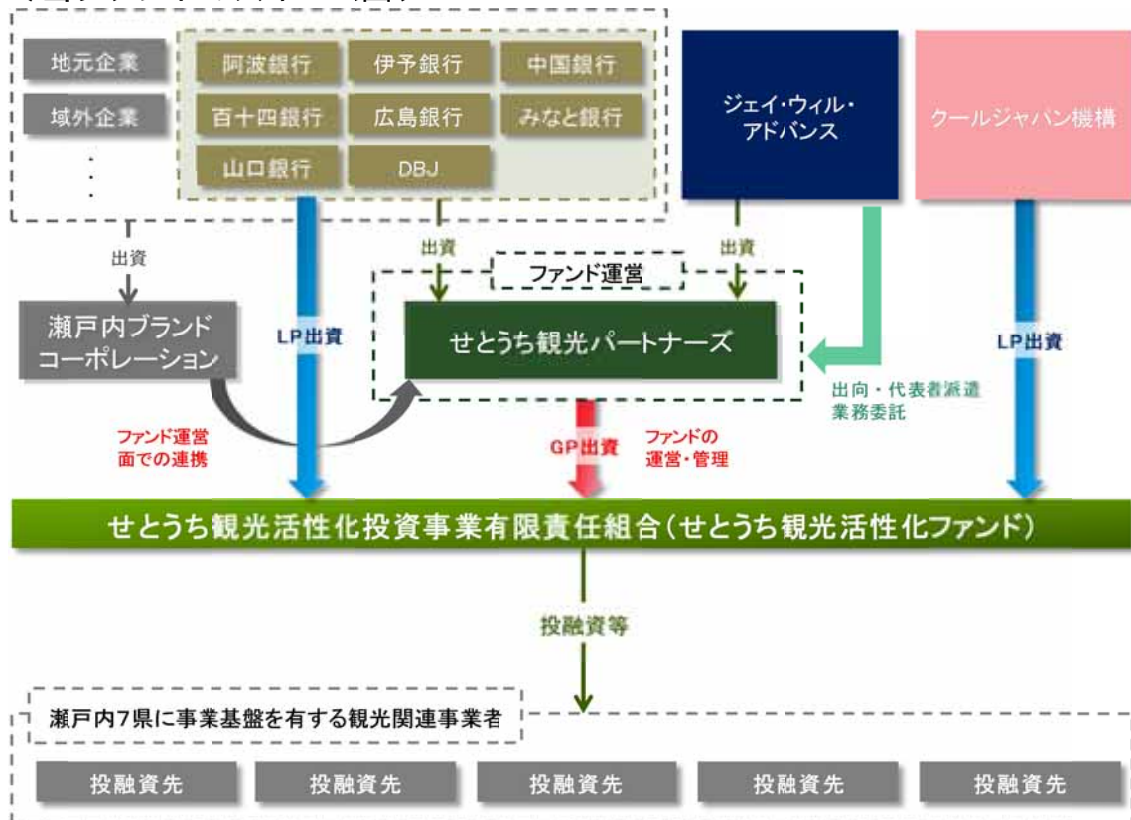
- (1) 名称 : せとうち観光活性化投資事業有限責任組合
- (2) 組成日 : 平成 28 年 4 月 1 日
- (3) 所在地 : 広島県広島市
- (4) ファンド総額 : 90 億円（組成日時点、今後増額を予定）
- (5) 無限責任組合員 : 株式会社せとうち観光パートナーズ
- (6) 有限責任組合員 : DBJ
瀬戸内地域の地方銀行 7 行
株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）

News Release

3. 当ファンド運営会社の概要

- (1) 名称 : 株式会社せとうち観光パートナーズ
- (2) 代表取締役社長 : 白畑 敦則 (しらはた あつのり)
- (3) 所在地 : 広島県広島市
- (4) 出資者 : DBJ
瀬戸内地域の地方銀行 7 行
株式会社ジェイ・ウィル・アドバンス (注 6)
- (5) 設立日 : 平成 28 年 3 月 17 日
(平成 28 年 4 月 1 日営業開始予定)
- (6) 事業内容 : 当ファンドの運営・管理

〔当ファンドのスキーム図〕



注 1 瀬戸内地域の地方銀行 7 行

株式会社中国銀行、株式会社広島銀行、株式会社山口銀行、株式会社阿波銀行、株式会社百十四銀行、株式会社伊予銀行および株式会社みなと銀行。

注 2 一般社団法人せとうち観光推進機構

瀬戸内ブランドの確立を目的とし、代表者を民間人、理事を兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県および愛媛県の 7 県とする一般社団法人。

注 3 瀬戸内ブランド推進体制

瀬戸内エリアの価値向上のため、一般社団法人せとうち観光推進機構、観光関連事業者、SBC 等が連携する体制。

News Release

これは、国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、魅力ある観光地域づくりの推進母体として位置づける日本版 DMO（注 5）に当たるものである。

注 4 DMS

Destination Management System の略。DMO の活動を支援するために、様々なチャネルやプラットフォームを統合し、観光コンテンツ等を包括的に配信（サービス化）する仕組み。

注 5 DMO

Destination Management Organization の略。戦略策定、各種調査、マーケティング、商品造成およびプロモーション等を一体的に実施する、主に米国・欧州で見られる組織体。

注 6 株式会社ジェイ・ウィル・アドバンス

ジェイ・ウィル・グループの構成企業のひとつ。ジェイ・ウィル・グループは、日本国内投資家の資金を日本企業へ還流させることで地域経済の活性化・発展に寄与することを目的としたファンド運営会社である株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズの他、株式会社ジェイ・ウィル・アドバンスを含む計 6 社で構成され、多様な金融ソリューションを提供。

【お問い合わせ先】

関西支店 企画調査課 電話番号 06 - 4706 - 6455